

四 半 期 報 告 書

(第50期第2四半期)

日 本 管 財 株 式 会 社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 管 財 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)
日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 NMプラザ御堂筋)
日本管財株式会社九州本部
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	40,078,907	42,532,951	85,413,163
経常利益 (千円)	2,558,356	2,942,442	5,577,756
四半期(当期)純利益 (千円)	1,497,298	1,943,372	3,225,795
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,765,311	2,924,740	3,943,686
純資産額 (千円)	29,771,265	33,763,232	31,634,699
総資産額 (千円)	49,274,714	52,064,582	51,448,107
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	88.96	114.55	191.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.02	62.38	58.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,015,803	1,554,758	5,149,158
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△678,691	△647,936	△754,402
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,667,554	△2,088,233	△3,235,592
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	13,142,291	14,450,486	15,631,897

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.98	49.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建物管理運営事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社エヌ・ケイ・エスは、連結子会社である株式会社管財ファシリティを吸収合併し、商号を株式会社日本管財サービスに変更いたしました。これに伴い、株式会社管財ファシリティを連結の範囲から除外しております。

(不動産ファンドマネジメント事業)

当第2四半期連結会計期間において、有限会社アッシュ・グロース1を営業者とする匿名組合は、匿名組合契約終了に伴い持分法適用関連会社より除外しております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社17社、関連会社24社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により消費は一時的に弱い動きが見られたものの、政府主導の経済・金融政策による企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな景気の回復基調が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は一部の地域で改善の兆しはみられるものの、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小等の影響により、厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント事業、PFI事業、省エネルギー事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、工事関連業務の受注が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により苦戦したものの、既存契約の継続や新規案件の受託が堅調であったことに加え、前期第1四半期末に新たに連結子会社となった株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング(同社の子会社3社を含む)の業績が寄与したことや販売用不動産の売却による臨時的な収入を計上したことにより、425億32百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みによる収益圧迫要因はありましたが、仕入形態の見直しや時間管理の徹底、管理コストの削減・抑制に努めたことに加え、臨時的ではありますが収益性の高い販売用不動産の売却ができたことから、営業利益26億22百万円(前年同四半期比11.5%増)となりました。

また、前々期末に持分法適用関連会社となったオーストラリアの現地法人「PICA社(注)」の業績が寄与したことや前述の新規連結子会社の支払利息の削減による営業外収益の改善により、経常利益29億42百万円(前年同四半期比15.0%増)、四半期純利益19億43百万円(前年同四半期比29.8%増)と前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

(注) Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd. の略称であり、オーストラリアのシドニーに本社を置く区分所有建物管理会社であります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、工事関連業務の受注は苦戦したものの、不動産関連サービスの受託が堅調であったことに加え、前述の新規連結子会社の業績が寄与したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は367億86百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、コスト管理の徹底を図り、セグメント利益は38億19百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託は概ね順調に推移したものの、大型工事の受注減の影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は42億6百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

収益面におきましては、主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあるものの、新規立ち上げ費用の抑制や仕入価格の見直し、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は4億2百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は、運用資産の売却などの影響により若干減少の傾向にあるものの、運用資産以外での販売用不動産の売却に伴う収入が発生したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億71百万円(前年同四半期比26.7%増)となりました。

収益面におきましても、販売用不動産売却の利益率が高かったことに加え、引き続き経費の節減や業務の効率化に努めました結果、セグメント利益は3億13百万円(前年同四半期比323.2%増)と大幅な増益となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントや臨時的な業務の受託が順調であったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は8億68百万円(前年同四半期比26.7%増)、セグメント利益は2百万円(前年同四半期比41百万円増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、借入金返済に伴う現金及び預金の減少や投資有価証券の時価評価による増加等により、前連結会計年度末に比べ6億16百万円(1.2%増)増加して520億64百万円となりました。

負債は、買掛金支払いや短期借入金の返済による減少により、前連結会計年度末に比べ15億12百万円(7.6%減)減少して183億1百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少に対し、四半期純利益の計上や有価証券評価差額金の増加により21億28百万円(6.7%増)増加して337億63百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.34ポイント増加し62.38%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は144億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億81百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は15億54百万円であり、前年同四半期に比べ5億38百万円収入が増加いたしました。

その主なものは、税金等調整前四半期純利益の増加(前年同四半期比3億86百万円収入増)やその他の負債の増加(前年同四半期比8億95百万円支出減)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は6億47百万円であり、前年同四半期に比べ30百万円支出が減少いたしました。

その主なものは、定期預金の払戻しによる収入の減少(前年同四半期比2億円収入減)や有形及び無形固定資産の取得による支出の増加(前年同四半期比3億26百万円支出増)の支出増加要因に対し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少(前年同四半期比3億7百万円支出減)や貸付による支出の減少(前年同四半期比2億91百万円支出減)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は20億88百万円であり、前年同四半期に比べ4億20百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、少数株主への出資の払戻しによる支出の増加(前年同四半期比5億24百万円支出増)であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、生産実績並びに受注実績の該当事項はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、外注費及び商品仕入実績並びに販売実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,590,153	20,590,153	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	20,590	—	3,000,000	—	498,800

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本サービスマスター有限会社	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	5,626	27.32
福 田 慎太郎	東京都渋谷区	1,031	5.01
福 田 武	兵庫県芦屋市	607	2.95
福 田 紀 子	兵庫県芦屋市	541	2.63
日本管財社員持株会	東京都中央区日本橋2丁目1番10号	397	1.93
松 下 利 雄	兵庫県神戸市東灘区	360	1.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	342	1.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	321	1.56
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	278	1.35
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	237	1.15
計	—	9,742	47.32

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,395千株(16.49%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,395,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,162,100	171,621	—
単元未満株式	普通株式 32,453	—	—
発行済株式総数	20,590,153	—	—
総株主の議決権	—	171,621	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,200株(議決権の数32個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が81株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,395,600	—	3,395,600	16.49
計	—	3,395,600	—	3,395,600	16.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,046,897	14,865,486
受取手形及び売掛金	9,896,868	9,659,975
事業目的匿名組合出資金	288,029	286,742
貯蔵品	87,351	75,037
販売用不動産	715,898	571,401
未収還付法人税等	2,367	29,088
繰延税金資産	464,877	390,384
その他	1,016,014	1,283,524
貸倒引当金	△15,756	△13,326
流動資産合計	28,502,545	27,148,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,807,840	2,907,789
機械装置及び運搬具（純額）	48,361	62,507
工具、器具及び備品（純額）	377,970	413,081
土地	1,798,571	1,798,571
リース資産（純額）	557,861	540,952
建設仮勘定	81,285	152,703
有形固定資産合計	5,671,888	5,875,603
無形固定資産		
電話加入権	45,467	45,435
ソフトウェア	143,074	133,531
のれん	2,296,596	2,265,021
リース資産	26,855	24,941
ソフトウェア仮勘定	-	14,893
その他	13,809	10,953
無形固定資産合計	2,525,801	2,494,774
投資その他の資産		
投資有価証券	11,654,748	13,377,822
長期貸付金	538,721	526,895
長期前払費用	8,545	30,336
敷金及び保証金	1,467,119	1,509,168
会員権	413,965	426,540
退職給付に係る資産	44,828	172,640
繰延税金資産	272,583	184,695
その他	520,279	491,848
貸倒引当金	△172,915	△174,050
投資その他の資産合計	14,747,873	16,545,894
固定資産合計	22,945,562	24,916,271
資産合計	51,448,107	52,064,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,554,935	4,824,383
短期借入金	1,100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	741,000	741,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	-	10,000
リース債務	222,499	207,541
未払費用	2,210,788	2,384,496
未払法人税等	1,359,010	686,094
未払消費税等	376,611	910,618
預り金	431,307	418,627
前受金	45,709	202,736
賞与引当金	675,040	601,619
役員賞与引当金	75,093	39,588
資産除去債務	5,290	-
その他	41,772	83,604
流動負債合計	12,839,054	11,110,306
固定負債		
長期借入金	4,408,870	4,038,370
長期ノンリコースローン	-	390,000
リース債務	380,415	372,044
繰延税金負債	368,653	749,957
役員退職慰労引当金	564,855	549,568
退職給付に係る負債	593,475	432,079
長期預り保証金	368,394	357,842
資産除去債務	214,321	227,999
持分法適用に伴う負債	50,821	38,521
その他	24,550	34,664
固定負債合計	6,974,354	7,191,044
負債合計	19,813,408	18,301,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	617,972	617,972
利益剰余金	30,516,725	32,145,722
自己株式	△5,390,831	△5,326,891
株主資本合計	28,743,866	30,436,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,490,447	2,258,560
為替換算調整勘定	△233,942	△117,672
退職給付に係る調整累計額	△138,106	△100,062
その他の包括利益累計額合計	1,118,399	2,040,826
少数株主持分	1,772,434	1,285,603
純資産合計	31,634,699	33,763,232
負債純資産合計	51,448,107	52,064,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	40,078,907	42,532,951
売上原価	32,241,990	33,895,302
売上総利益	7,836,917	8,637,649
販売費及び一般管理費		
販売費	93,183	104,500
人件費	2,963,805	3,290,913
賞与引当金繰入額	271,814	294,022
役員賞与引当金繰入額	41,367	40,588
役員退職慰労引当金繰入額	54,142	57,831
退職給付費用	90,702	62,825
旅費交通費及び通信費	437,562	496,686
消耗品費	193,404	196,469
賃借料	375,526	423,618
保険料	117,121	146,874
減価償却費	221,595	183,846
租税公課	54,900	75,168
事業税	43,972	42,886
貸倒引当金繰入額	△2,555	△1,168
のれん償却額	40,873	60,692
その他	487,571	539,537
販売費及び一般管理費合計	5,484,982	6,015,287
営業利益	2,351,935	2,622,362
営業外収益		
受取利息及び配当金	104,417	103,226
投資有価証券売却益	-	25,499
受取賃貸料	19,608	19,115
持分法による投資利益	116,503	239,240
為替差益	74,250	-
その他	49,582	36,800
営業外収益合計	364,360	423,880
営業外費用		
支払利息	96,798	34,488
賃貸費用	25,300	25,310
固定資産除売却損	10,988	9,659
その他	24,853	34,343
営業外費用合計	157,939	103,800
経常利益	2,558,356	2,942,442

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別損失		
会員権評価損	1,640	-
貸倒引当金繰入額	454	-
特別損失合計	2,094	-
税金等調整前四半期純利益	2,556,262	2,942,442
法人税、住民税及び事業税	1,074,011	839,926
法人税等調整額	△95,423	112,118
法人税等合計	978,588	952,044
少数株主損益調整前四半期純利益	1,577,674	1,990,398
少数株主利益	80,376	47,026
四半期純利益	1,497,298	1,943,372

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,577,674	1,990,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	530,159	768,824
退職給付に係る調整額	-	49,249
持分法適用会社に対する持分相当額	△342,522	116,269
その他の包括利益合計	187,637	934,342
四半期包括利益	1,765,311	2,924,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,684,850	2,865,800
少数株主に係る四半期包括利益	80,461	58,940

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,556,262	2,942,442
減価償却費	330,761	309,965
のれん償却額	40,873	60,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	328	△73,420
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,428	△35,505
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	88,258	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△111,742
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,142	△15,287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,321	△1,295
持分法による投資損益 (△は益)	△116,503	△239,240
受取利息及び受取配当金	△104,417	△103,226
支払利息	96,798	34,488
為替差損益 (△は益)	△74,250	-
固定資産除売却損益 (△は益)	10,988	9,659
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△25,499
売上債権の増減額 (△は増加)	168,210	392,395
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	11,627	1,674
たな卸資産の増減額 (△は増加)	107,090	156,811
その他の資産の増減額 (△は増加)	103,815	70,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	△703,257	△1,115,888
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,371	534,007
その他の負債の増減額 (△は減少)	△678,379	217,121
会員権評価損	1,640	-
その他	△7,363	14,793
小計	1,815,503	3,023,236
利息及び配当金の受取額	106,305	105,572
利息の支払額	△96,798	△34,488
法人税等の支払額	△809,207	△1,539,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015,803	1,554,758

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	500,000	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△89,267	△415,830
有形及び無形固定資産の売却による収入	573	5,496
投資有価証券の取得による支出	△194,157	△381,368
投資有価証券の売却による収入	54,974	155,728
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△307,922	-
貸付けによる支出	△300,400	△8,814
貸付金の回収による収入	32,167	19,266
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	△147,377	△29,134
預り保証金の増減額 (△は減少)	△12,481	△10,553
その他	△14,801	17,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678,691	△647,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△880,000	△1,300,000
長期借入れによる収入	3,350,000	-
長期借入金の返済による支出	△4,760,918	△370,500
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	-	400,000
長期ノンリコースローンの返済による支出	△355,800	-
リース債務の返済による支出	△113,750	△128,029
自己株式の処分による収入	78,289	64,683
自己株式の取得による支出	△66	△743
少数株主への出資の払戻による支出	-	△524,889
配当金の支払額	△335,309	△378,755
少数株主への配当金の支払額	△50,000	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,667,554	△2,088,233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,330,442	△1,181,411
現金及び現金同等物の期首残高	14,472,733	15,631,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,142,291	※1 14,450,486

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1	連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、株式会社エヌ・ケイ・エスは、株式会社管財ファシリティを吸収合併し、商号を株式会社日本管財サービスに変更いたしました。これに伴い、株式会社管財ファシリティを連結の範囲から除外しております。
2	持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間において、有限会社アッシュ・グロス1を営業者とする匿名組合は、匿名組合契約終了に伴い持分法適用関連会社より除外しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計処理)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続的に採用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が26,807千円増加し、退職給付に係る負債が90,058千円減少し、利益剰余金が63,909千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,467千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	13,457,291千円 △315,000千円	14,865,486千円 △415,000千円
現金及び現金同等物	13,142,291千円	14,450,486千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	336,055	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金2,218千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	337,080	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当1,192千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	378,284	22.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金5,535千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	378,278	22.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金4,701千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	34,643,109	4,220,197	530,128	685,473	40,078,907	—	40,078,907
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,643,109	4,220,197	530,128	685,473	40,078,907	—	40,078,907
セグメント利益 又は損失(△)	3,601,528	384,336	74,084	△38,764	4,021,184	△1,669,249	2,351,935

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,669,249千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「建物管理運営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの全株式を取得し、同社及び同社の子会社3社を連結子会社としたことにより、セグメント資産が2,582,929千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建物管理運営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの全株式を取得し、同社及び同社の子会社3社を連結子会社としたことにより、のれんが増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,356,247千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	36,786,548	4,206,403	671,438	868,562	42,532,951	—	42,532,951
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,786,548	4,206,403	671,438	868,562	42,532,951	—	42,532,951
セグメント利益	3,819,603	402,551	313,491	2,508	4,538,153	△1,915,791	2,622,362

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,915,791千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「建物管理運営事業」のセグメント利益が8,756千円増加しております。なお、「環境施設管理事業」及び「不動産ファンドマネジメント事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	88円96銭	114円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,497,298	1,943,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,497,298	1,943,372
普通株式の期中平均株式数(株)	16,830,874	16,964,706

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間82,757株、当第2四半期連結累計期間229,928株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 378,278千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 22円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【会社名】	日本管財株式会社
【英訳名】	NIPPON KANZAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 慎太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号
【縦覧に供する場所】	日本管財株式会社本社 (東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング) 日本管財株式会社大阪本部 (大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 NMプラザ御堂筋) 日本管財株式会社九州本部 (福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第50期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。